

(IV-4) 洪水時における高齢者への避難援助に関する実証的研究

群馬大学工学部 学生員○山口宙子
群馬大学工学部 正 員 片田敏孝
群馬大学大学院 学生員 寒澤秀雄

1. はじめに

(1) 本研究の背景と目的

近年各地で生じている豪雨災害からも明らかなように、自然災害の犠牲者の多くは高齢者などの災害弱者で占められている。高齢者に見られるように足腰が不自由であるなどの身体的な理由で避難が困難となる人の場合、日常において社会的に孤立しているケースも多く、このような人は災害時には援助を得られにくい状況にある。そこで本研究では、福島県郡山市老人クラブ連合会と共同で、自力での避難が困難な人や、社会的に孤立した環境下におかれている人の存在を調査によって把握し、平成10年8月末の郡山水害時における高齢者（郡山市老人クラブ会員）の避難に際しての援助実態ならびにその問題点を明らかにする。

(2) 調査概要

本研究では、平成11年3月、洪水時における災害弱者の避難行動とその問題点を把握することを目的として、福島県郡山市在住の老人クラブ会員を対象に災害弱者の避難に関する調査を実施した。本調査の主な質問項目は、調査対象者の日常生活の状況、平成10年8月末郡山水害（以降「郡山水害」）時における避難行動と避難援助の実態、今後の洪水発生時の避難に関する意向などである。本調査の調査概要を表-1に示す。

2. 災害弱者への援助の必要性和援助の実現の可能性

本章では、年齢と身体状況をみて災害弱者への援助の必要性を、さらに世帯構成と身内や近所との関係をみて援助の実現の可能性を検証していく。図-1に示すとおり、本調査対象者の約8割を70歳以上の高齢者が占めている。また、身体の状況についてみると、身体に様々な支障を抱えている人が多数存在している。

表-1 調査概要

調査対象地域	福島県郡山市 阿武隈川流域 (避難勧告・指示発令地域)
調査期間	平成11年3月14日～4月7日
調査方法	老人クラブ連合会経由
調査票配布枚数	2447
有効回収数	1731(有効回収率:70.8%)

次に、世帯構成をみると回答の約25%は独居や高齢者のみとなっている。そのうち身内が郡山市外に住んでいる人や身内がいない人は約14%、また、日常様子を気にかけてくれる近所の人がいないと答えた人も21%存在している。このような高齢者は、災害時において援助を求めにくい環境にあると考えられ、周囲の人々からの援助を得るのが困難となるであろう。以上のような状況を踏まえるならば、災害時の避難援助体制の確立は緊急の課題と言えよう。

3. 郡山水害における高齢者への避難援助行動の実態

本章では高齢者の援助に対する欲求（以後「欲求」）、実際の援助要請の有無（以後「要請」）、援助の実現の有無（以後「実現」）の3つの観点から援助行動の実態を把握していく。なお、以下の分析については、洪水時に避難の必要性を感じた高齢独居世帯ならびに高齢者世帯に限定して分析を行っている。

まず、「欲求」「要請」「実現」それぞれの実態を図-2においてみると、「欲求」は全体の60%、「要請」は53%、「実現」は88%となっている。また、援助は「身内」への期待が大きいがわかる。図-3において「欲求」と「要請」との関係についてみると、欲求が

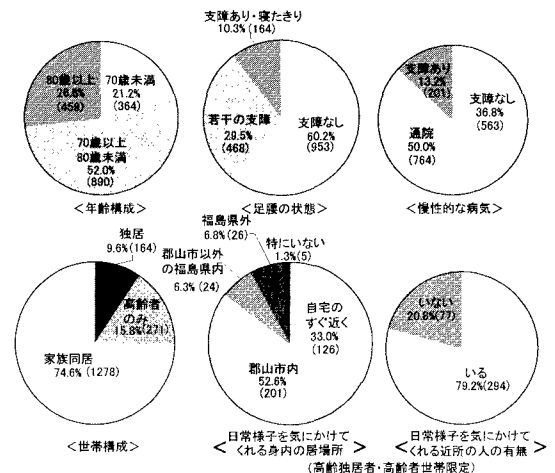


図-1 高齢者の日常生活の状況

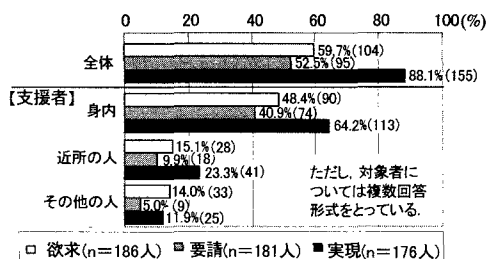


図-2 「欲求」「要請」「実現」の実態

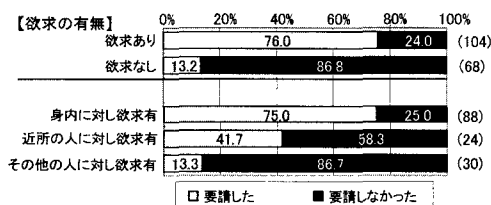


図-3 「欲求」と「要請」の関係

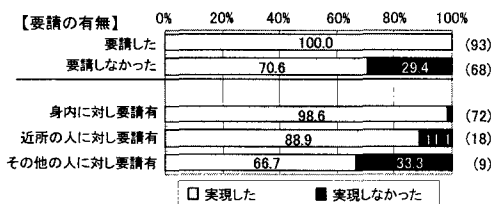


図-4 「要請」と「実現」の関係

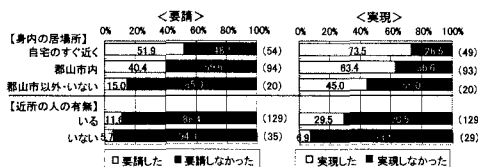


図-5 避難援助と身内・近所の関係

ありながらも、実際に要請を行っている割合は76%に留まっている。また、身内に対し欲求を感じた人の25%、近所の人に対しては58%の高齢者が要請を行っていない。このように郡山水害においては援助の欲求を持ちつつも援助を求めてない人が多く存在している。また、図-4は「要請」と「実現」の関係を示したものである。これによると、要請しなかった者の29%は援助を実現していないが、要請した者については100%と全ての人が実現している。さらに、誰に対して援助を要請しても、援助を実現している割合は全体的に高い。以上より、援助を求めることによってより多くの援助が得られることが明らかとなった。

次に、援助の「要請」や「実現」と身内や近所との関係を図-5に示す。まず身内と援助行動の関係をみると、身内が遠方に住んでいる人ほど「要請」と「実

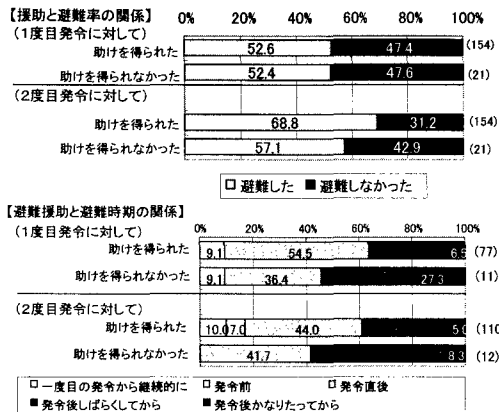


図-6 避難援助と避難率・避難時期の関係

現」の割合は低くなっている。また、近所との関係をみると、近所との関わりがない人は「要請」と「実現」にほとんど差がないのに対し、関わりがある人は「実現」の割合が「要請」の割合よりも18%程高くなっている。これより、日常において地域住民と関わりを持つ人の方が持たない人より積極的な避難援助を受けていることが明らかとなった。

4. 避難援助と避難行動の関係

前章では、郡山水害における避難援助の実態を明らかにしたが、本章では避難援助が避難率や避難時期に与える影響を検討する。郡山水害では、郡山市内に2度の避難勧告・指示が発令されたが、図-6に示すとおり、どちらの発令に対しても援助を得た方が避難率は若干高くなっており、特に2度目の発令ではその傾向が顕著に現れている。また、避難時期も避難率と同様、援助を得ることによって避難時期が早くなっていることが読みとれる。

5. おわりに

本研究では、郡山水害を事例に水害時に際しての高齢者に対する避難援助行動についての様々な実態を明らかにした。その結果、避難援助は避難率を高め、避難時期を早める効果が確認された。高齢者への避難援助については、客観的には援助が必要であるのにも関わらず、それを自覚しない人や欲しいと思って求めない人も多く存在するように難しい側面も多く含まれる。今後の洪水時に備え、行政や地域住民が協力し合い、このような高齢者の存在を把握し、援助が行き渡るような体制を整えることが必要となる。